

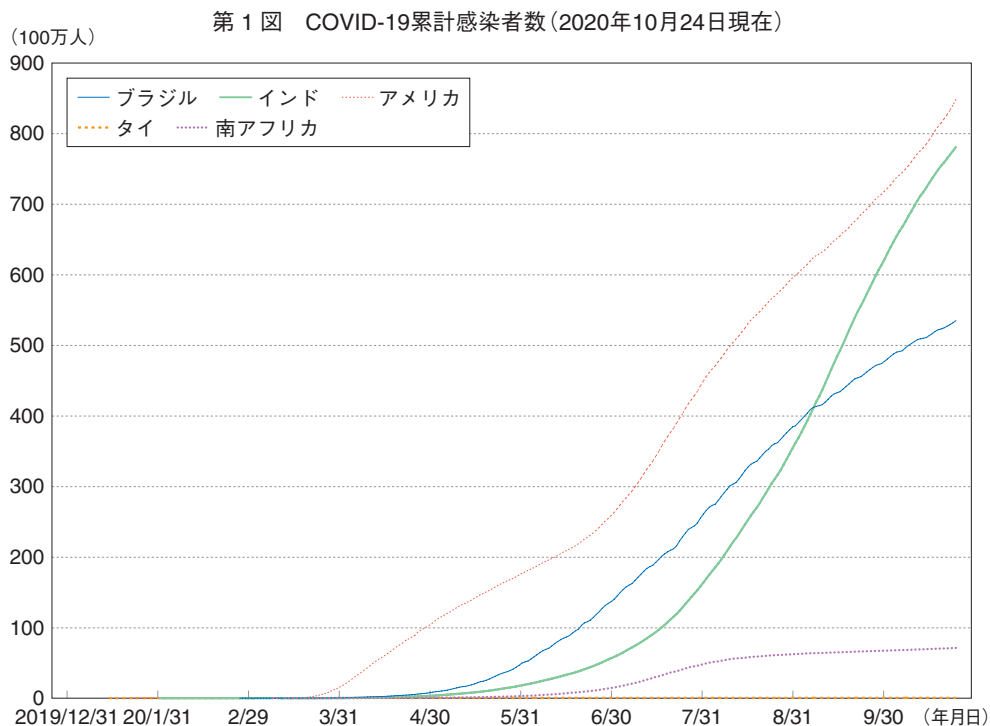
コロナ禍と惨事便乗型権威主義

インドの試練

中溝 和弥
Nakamizo Kazuya

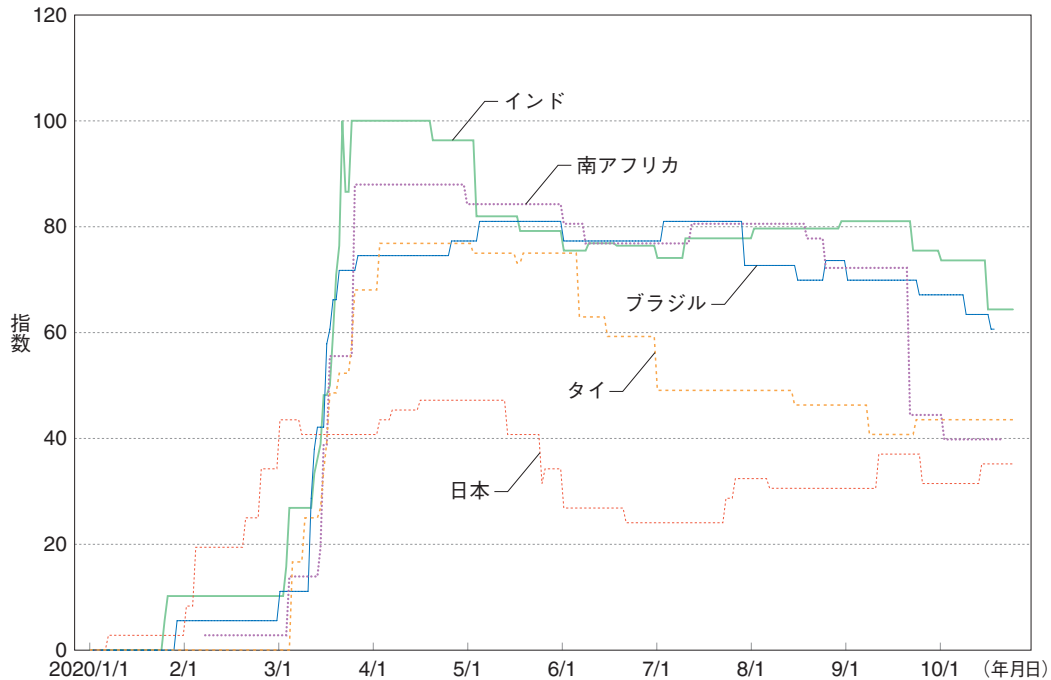
はじめに

インドの感染者数増大が止まらない。最新のデータ（2020年10月21日）で、感染者数は約760万人で世界第2位であり、首位のアメリカ（約827万人）を猛追している⁽¹⁾。第3位のブラジルが約527万人であることから、この上位2カ国が3位以下を大きく引き離していることがわかる（第1図参照）。インドでは、検査を大量かつ安価に実施するために、世界標準の複製連鎖反応（PCR）検査ではなく抗原簡易検査（RAT: Rapid Antigen Test）を多用していることから、実際の感染者数はもっと多いという懸念がある⁽²⁾。現実には、とうの昔に世界一になっていた可能性が高い。インドは、累積感染者数564名、死者数10名にすぎなかった2020年3月24日の翌25日に、世界でも最も厳しい「世界最大のロックダウン（全土封鎖）」を実施した⁽³⁾。日本が緊急事態宣言を発出した4月7日の前日6日の累積感染者数が4110名、死者数が



(出所) Our World in Data, 'Cumulative confirmed COVID-19 cases' より筆者作成 (https://ourworldindata.org/coronavirus-data-explorer?zoomToSelection=true&time=2020-03-01..latest&country=IND~USA~GBR~CAN~DEU~FRA®ion=World&casesMetric=true&interval=total&smoothing=0&pickerMetric=total_cases&pickerSort=desc, 2020年10月25日閲覧)。

第2図 COVID-19対策の厳格度指数



(注) 厳格度は、学校や職場の閉鎖、移動制限など9つの指標に基づいて作成され、0から100までの度合いで測定した。詳細については、次のURLを参照のこと (<https://ourworldindata.org/grapher/covid-stringency-index?tab=table&time=2020-01-22..latest>, 2020年10月16日閲覧)。
 (出所) Our World in data 'Stringency index' より筆者作成 (<https://ourworldindata.org/policy-responses-covid#government-stringency-index>, 2020年10月25日閲覧)。

96名であったことを考えると⁽⁴⁾、随分早く強硬な措置をとったと言えよう。第2図は、今回の特集国と日本の新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 対策の厳格度を比較したデータだが、ここからもインドが最も厳しい措置をいち早くとったことがわかる。それにもかかわらず、なぜ、感染拡大の封じ込めに失敗したのか。失敗したロックダウンが、人々の生活にどのような影響を及ぼしたのか。COVID-19という惨事が、インドの民主主義にどのような影響を及ぼしているのか。これらの点を解明することが、本稿の目的である。まず、インドにおけるコロナ禍の展開について、簡潔に振り返ることとしよう。

1 「世界最大のロックダウン」が生み出した世界最大級の感染者数

インドで新型コロナ患者が最初に確認されたのは、2020年1月30日のことである⁽⁵⁾。武漢に留学していた医学生3名の感染が確認されたが、次に新たな感染者が報じられたのは1ヵ月以上経過した3月2日のことであった⁽⁶⁾。それ以降、感染者数は伸びていくが、世界保健機関 (WHO) がCOVID-19をパンデミックと宣告した翌日の3月12日には、インド保健省高官が「〔インドは〕保健衛生上の緊急事態ではなく、パニックになる必要はない」と述べるなど、事態は落ち着いていた⁽⁷⁾。しかし、これから2週間も経過しないうちに、インドは全国で一斉にロックダウンを実施し、世界で最も厳しい感染症対策をとることになる。感染者数が増えたとはいえ、先述のように、ロックダウン実施前日の3月24日には564名の感染者が報じられていたにすぎない。実施発表から実施までわずか4時間しか与えられなかった全土封鎖は、まさに唐突な政策決定であった⁽⁸⁾。

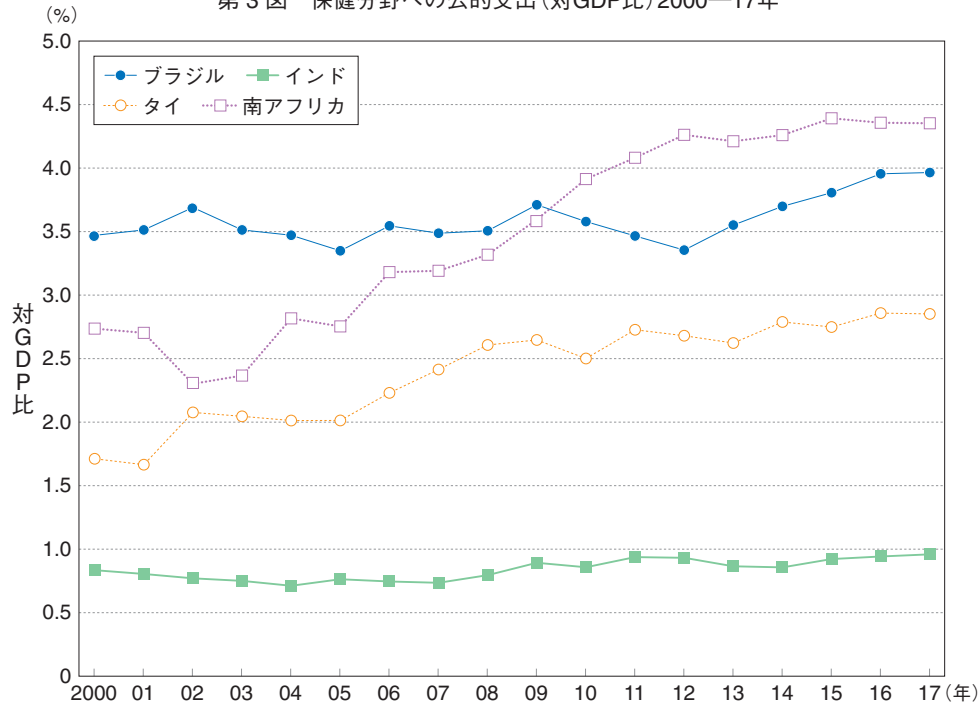
全土封鎖が十分に練られた政策でなかったことは、明らかであった。なかでも最も深刻な打撃を受けたのが、大都市で働く零細な非組織部門の労働者であり、その彼らの多くを占める出稼ぎ労働者であった⁽⁹⁾。全土封鎖宣言後、彼らは職を失い、賃金を失い、住居も失い、行き場をなくして故郷に戻るよりほかはなかった。首都デリーでは労働人口の70%以上が零細な非組織部門で働く労働者であると言われており⁽¹⁰⁾、膨大な数の出稼ぎ労働者が帰郷のためバスターミナルに殺到する事態となった。なかには、近隣のパンジャブ州やハリヤーナー州から遠路はるばる徒歩でデリーのバスターミナルに向かった者もいた⁽¹¹⁾。しかし、バスの数は彼らを運ぶにはおよそ十分とは言えず、数百キロから1000キロ以上を徒歩で帰郷する者が続出した。脚が不自由な父親を自転車の荷台に乗せて1300キロを走破した「自転車少女」のニュースが世界で驚嘆の美談として報じられる一方で⁽¹²⁾、移動中に交通事故やその他の理由で命を落とす者が続々と現われた⁽¹³⁾。ナレンドラ・モーディー＝インド首相は、3月29日の定例のラジオ談話で自分の決断が貧しい人々に多大の困難をもたらしたことを謝罪したが⁽¹⁴⁾、悲劇は謝罪後も続いたことからわかるように、事前準備、そして全土封鎖後の新たな事態に対する対処はまったく不十分であった。

社会的弱者層を困窮の極みに追いやった全土封鎖は、第1図からわかるように、肝心の感染封じ込めにもまったく効果を発揮しなかった。政府のコロナ対策タスクフォースのメンバーである疫学者は、「ロックダウンが失敗したことに疑いはない」と証言している⁽¹⁵⁾。公衆衛生や疫学に関する3つの学会も、5月末に共同で声明を発出し、全土封鎖は政策的に誤りであったと批判した（湊 2020、9ページ）。政府タスクフォースの責任者は、ロックダウンが最初に延長された後の4月24日の会見で、5月16日以降は新規感染者数はゼロになると主張したが、現実には彼の信頼を地に落とした⁽¹⁶⁾。結局、当初4月14日までとされた全土封鎖は、5月3日まで（Lockdown 2.0）、5月17日まで（Lockdown 3.0）、5月31日まで（Lockdown 4.0）と段階的な緩和を伴いながら3度延長され、「汚染されたゾーン」は引き続き6月末までロックダウンが延長される一方（Lockdown 5.0）、6月8日から本格的に制限を緩和する動きが始まった（Unlock 1.0）⁽¹⁷⁾。現在は、Unlock 5.0（10月末まで）の段階にある。コロナ対策の原則は、感染者数の減少を確認してから制限を緩和することであり、多くの国がこの原則に基づいて制限緩和を実施してきた。ところがインドは、感染者数が急増する最中に段階的に緩和措置を導入していった。2019年の総選挙前には、失業率は1972年度以来最悪を記録したと報じられ（中溝 2019、250ページ）、モーディー率いるインド人民党（BJP）連合の再選後も軌道に乗らない経済がコロナ禍の打撃に耐えきれなかったことが理由であろうことは容易に想定できる（湊 2020、8ページ）。ただし、制限の緩和は、当然のことながら対面接触を増やし、感染者数の急増に貢献した。インドのコロナ対策は、まったくの失敗に終わったと言えるだろう。

2 なぜ失敗したのか

全土封鎖という世界でも最も厳しい措置が感染拡大を防げなかった理由について、専門家は、全土封鎖と並行して、濃厚接触者の追跡と感染者の隔離、検査態勢の拡充、医療体制の充実を実施すべきであったが、これらの対策を十分に行なわなかったことが原因であると指摘

第3図 保健分野への公的支出(対GDP比)2000—17年



(出所) 世界銀行データベース “Domestic general government health expenditure (% of GDP)” より筆者作成 (https://data.worldbank.org/indicator/SH.XPD.GHED.GD.ZS?end=2017&locations=IN-TH-BR-ZA&name_desc=false&start=2000&view=chart, 2020年10月16日最終閲覧)。

する⁽¹⁸⁾。確かに、第3図が示すとおり、今回の特集の各国のなかで、インドの保健分野への公的支出はGDP比で約1%と最も少なく、これを反映して1000人あたり病床の数も、今回の特集の4カ国中では約0.5と最低の数値である⁽¹⁹⁾。地方における医療現場の悲惨な実態に関する報道からも、感染を防ぐ有効な手立てがないことをうかがえる⁽²⁰⁾。インドで最も保健医療インフラが整備されている南部のケーララ州では、濃厚接触者の追跡、検査の徹底実施、感染者の隔離を行なった結果、インドのなかでは例外的に第一波を抑え込んでいることから⁽²¹⁾、保健医療体制の充実が感染拡大阻止の重要な一因であることを確認できる (Issac and Sadanandan 2020)。

ロックダウンの失敗について分析した湊は、インドが長年抱えてきた保健衛生行政の問題に加え、モーディー首相の個人支配的統治に起因する専門知の軽視とヒンドゥー至上主義イデオロギーに起因する貧困層に対する政策的無関心を挙げる (湊 2020、9-11ページ)。これらの分析は鋭くかつ重要であり、筆者も首肯する。そのうえで問うべきは、やはりタイミングの問題であろう。冒頭でも触れたように、日本をはじめとする各国が経済への悪影響を懸念してなかなか規制に踏み切れなかったのとは対照的に、モーディー首相はかなり早い段階で全土封鎖という最も強硬な措置に踏み切った。早すぎた全土封鎖は、数百万から数千万人と推定される人口の大移動を生み出し、印パ分離独立以来の規模と言われた。これは、政権が一貫して取り組んできた雇用問題を決定的に悪化させ、加えて感染拡大を招くこととなった⁽²²⁾。経済成長への期待が彼の政権を生み出し、再選も支えたことを考えれば、実に奇妙である。なぜだろうか。鍵は彼の政治にある。結論を先に言えば、全土封鎖の狙いはそもそも

感染拡大阻止ではなかった。そうではなく、激化する反政府運動を封じ込めることにあったのである。

3 モーディーの2つの刃

モーディー首相の政治の特徴は、経済成長とヒンドゥー至上主義を両立させることにある(Nakamizo 2020, pp. 81-82)。1つの刃である経済成長とは、彼が2001年から2014年まで州首相を務めたインド西部のグジャラート州で、インド平均を上回る経済成長率を達成した実績に象徴される。2014年総選挙では、インド経済を牽引する「グジャラート・モデル」として大々的に喧伝された(中溝 2015、3-6ページ)。

もう1つの刃であるヒンドゥー至上主義とは、端的に言えば、インドを「ヒンドゥー民族」から構成される「ヒンドゥー国家」にするという主張であり、宗教的な排他性をもつ。ここでいう「ヒンドゥー」とはかなり広く定義され、ヒンドゥー教に加え、インド発祥の宗教である仏教、ジャイナ教なども含まれているが、イスラーム教、キリスト教など聖地がインドの外にある宗教は含まれない。したがって、これらの宗教を信じる者の居場所はインドにはなく、ヒンドゥー教の支配を受け入れる限りにおいてインドに住むことが許されることになる。この主張は、現在、ムスリム(イスラーム教徒)に対する暴行事件などのかたちで現われ⁽²³⁾、極端な場合には宗教暴動でムスリムを殺害する事態に至ってきた(中溝 2012、139-203ページ)。

モーディー首相登場前は、BJPの戦略はどちらか一方に重点を置いていたが、モーディー政治は両者を統合したことに革新がある(Nakamizo 2020, pp. 77-84)。統合の顕著な例として、第1次モーディー政権下で活発化した雌牛保護団などの自警団がムスリムに対して振るった粗暴な暴力があるが、2019年総選挙で再選されて以降は、粗暴な暴力による排除を制度というかたちでより洗練させていく。その象徴とも言えるのが、2019年12月に成立した市民権法改正法(Citizenship [Amendment] Act, 2019)であった(Nakamizo 2020, pp. 86-88)。

市民権法改正法とは2014年12月31日までにパキスタン、バングラデシュ、アフガニスタン(いずれもムスリムが多数派を占める)から逃れてきたヒンドゥー教徒、シーク教徒、ゾロアスター教徒、キリスト教徒、仏教徒、ジャイナ教徒には5年間インドに居住していれば市民権を付与するという改正法である⁽²⁴⁾。市民権を付与する対象からはムスリムが外され、かつ近隣国のなかでも、仏教徒が多数派を占めるブータン、ミャンマー、スリランカ、ヒンドゥー教徒が多数を占めるネパールが、いずれもムスリムなど宗教的少数派に対する抑圧が問題となっているにもかかわらず、対象国から除外されている。この改正法の前提となっているのは、ムスリム多数派国家では宗教的少数派は迫害されており、インド発祥の宗教が多数を占める国家では迫害は存在しないという発想であり、市民権法として宗教的帰属を要件とした独立以来初めての法律となった。「ヒンドゥー民族」から構成される「ヒンドゥー国家」を実現する重要な制度的布石であると言えよう。

この市民権法改正に対し、法案可決直後から、モーディー政権発足以来の大規模な抗議運動がインド全土で展開された。抗議運動は今年に入ってからますます拡大し、インド憲法公

布日である共和国記念日の2020年1月26日には、抗議運動の中心地のひとつとなったデリー郊外のシャヒーン・バグに約十万人が集まり、抗議の声を上げた⁽²⁵⁾。*Hindu*紙は、「宗教に基づいて特定の権利を与えられることは憲法には書かれていない。……今日〔排除されているの〕はムスリムだが、明日にはシク教徒やキリスト教徒など他の宗教的少数派が〔排除の対象に〕なりうる」という参加者の声を紹介している⁽²⁶⁾。

抗議運動が全国に拡大するなかで起こったのが、2月23日から始まったデリー暴動であった。これは拡大する抗議運動を粉砕するために、モーディー首相の所属政党であるBJPの前デリー州議会議員が行なった扇動的な演説を契機として始まった⁽²⁷⁾。ほぼ1週間続き53名が犠牲になったが、実際の死者はもっと多いと推測されている。犠牲者の多くはムスリムであり、「〔ヒンドゥー教の神である〕ラーム神に勝利を！」と叫ぶヒンドゥー至上主義者たちがムスリムを襲撃した。デリー州のマイノリティー委員会によれば、約2000名のヒンドゥー教徒が隣のウッタール・プラデーシュ州やハリヤーナー州から動員され、ムスリムを襲撃したという⁽²⁸⁾。犠牲となったムスリムの証言からは、抗議運動に参加していなくとも、ムスリムというだけで襲われた事実が明らかになっている。市民権法改正を推進したシャー内相の管轄下にある警察は、暴動を止めるどころか積極的に加担したと証言された⁽²⁹⁾。

2020年デリー暴動は、デリーでは1984年のインディラ・ガーンディー首相暗殺事件直後に起こった反シク暴動以来の規模となり、多くの批判を招いた。市民権法改正反対運動の勢いは衰えず、デリー暴動による脅しにもかかわらず運動は継続した。さらに、暴動がトランプ米大統領のインド初訪問と重なったために、国際的にも非難された⁽³⁰⁾。トランプが市民権法改正、デリー暴動についてモーディー首相との会談で何も触れなかったため、大統領選挙で民主党の指名を目指していたサンダース上院議員は「人権においてリーダーシップをとることに失敗した」とトランプを非難した。同じく民主党のウォーレン上院議員も「信仰の自由、表現の自由を含むわれわれの価値、そして平和的な抗議運動に対する暴力は断じて許さないことを心から語るべきだ」と批判した。国際連合人権高等弁務官も市民権法改正に関し、法廷助言者 (*amicus curiae*) の申し立てをインド最高裁判所に提出し、これにモーディー政権は強く反撥する。高等弁務官のミシェル・バチレットは、特定の宗教集団に有利な扱いを行なうことは、国際人権法に違反する、と批判した。2002年グジャラート大虐殺の責任を問われ、モーディーにアメリカ入国禁止処分を課すうえで主要な役割を担ったアメリカ国際宗教自由委員会の委員長は、デリー警察がムスリムに対する襲撃を防がなかったことを指摘し、ムスリムを標的にして公民権を剥奪する動きは、明確に国際人権法違反であると厳しく批判した。極めつきは、トルコのエルドアン大統領だろう。彼は、インドは「虐殺の地」となった、と非難した。

市民権法改正、デリー暴動が国内の反対運動のみならず、国際社会の反撥まで招き始めたことは、モーディーにとって鎮静化しなければならない事態だった。前述のように、2002年グジャラート大虐殺の責任を問われて首相になるまでアメリカに入国できなかった事実は、彼にとっては重い現実であったと考えられる。ヴァナイクは、モーディーが就任からわずか3年間に60カ国以上を訪問したことについて、国際的な「不可触民 (*pariah*)」というレッテル

を払拭する目的があったと指摘している (Vanaik 2017, p. 369)。市民権法改正、デリー暴動に対する国際社会の非難は、過去の苦い経験を想起させるものだったことは想像に難くない。国際社会からの非難をかわしつつ、同時に市民権法改正反対運動、デリー暴動に対する非難を抑え込む方法はないか。その答えが、時期尚早に実施された全土封鎖であった。COVID-19の封じ込めにはまったく効果を発揮せず、肝心の雇用問題を決定的に悪化させる合理的とはおよそ言えない政策は、彼にとっては政治的には意味があったのである。モーデーの政治を貫くのは、選挙に勝つためなら手段を選ばないという信念である (中溝 2019、256-257ページ)。典型例として2016年に唐突に実施した高額紙幣廃止があるが、あのときも実施発表から実施までわずか4時間しか与えられなかった。今回も、同じことが繰り返されたわけである。

4 惨事便乗型権威主義とインド民主主義の将来

政治的な延命が主目的である以上、全土封鎖が感染拡大阻止という名目上の目的を達成できないことは、ある意味で当然のことであった。唐突な全土封鎖を行えば、出稼ぎ労働者問題に象徴されるように社会に大混乱を引き起こすことが十分に予想されながら、まったく準備ができていなかった摩訶不思議な事態は、この文脈で理解できる。専門家の意見を聞かなかったのも、聞く必要がなかったからである。むしろ聞けば邪魔される可能性があった。すべてに優先したのは、モーデーにとっての政治的な合理性であった。

その証左として、全土封鎖によって市民権法改正反対運動は、すべて停止に追いやられた。抗議運動の象徴であったデリーのシャヒーン・バグにはモーデーによる全土封鎖宣言の直前に警察がなだれ込み、デモ隊のテント、テーブル、マイクなどすべてを撤去したのみならず、現場に居合わせた運動参加者も逮捕した⁽³¹⁾。全土封鎖下における運動参加者の逮捕は、この後も継続して続いていくことになる⁽³²⁾。

ムスリムに対する迫害は、COVID-19の感染拡大という文脈で、新たな形態をとった。象徴的な事例となったのが、イスラーム伝道者団体「タブリーギー・ジャマート」が3月上旬から中旬にかけてデリーで開催した年次集会である⁽³³⁾。今年は海外からの250名を含む4000名が参加したとされ、参加者のなかから感染者が出たため、ムスリム参加者は「国家の敵」として全土で追跡されることとなった⁽³⁴⁾。感染者の追跡調査自体は妥当であるが、問題由政府によってタブリーギー・ジャマートの感染者がインド中の感染拡大の源とされたことである。4月5日に連邦保健省は、タブリーギー・ジャマートの集会によって感染が拡大したと主張したが⁽³⁵⁾、専門家はこの主張にはサンプリング・バイアスがあると批判した⁽³⁶⁾。それにもかかわらず2週間後の4月18日には、全インドの感染者数のほぼ30%がタブリーギー・ジャマートの集会参加者に関連しており、感染者の少ない州でも感染者は集会参加者に関連していると発表した⁽³⁷⁾。

「国家の敵」という印象をさらに強化したのが、各州政府の対応であった。感染者数が急増したマハーラーシュトラ州では、州内務省が、50名から60名の集会参加者が携帯電話の電源を切って隠れようとしており、警察が行方を追っていると発表した (Das 2020)。強硬な反

ムスリム・プロパガンダで知られ、インド最大のウッタール・プラデーシュ州首相を務めるヨギー・アディティヤナートは、「病気になること自体は犯罪ではないが、感染症に罹患したことを隠すことは立派な犯罪である。そしてこの犯罪は、タブリーギー・ジャマートの関係者によって犯された」と発言し、そのうえで「彼らが犯した犯罪」に対しては相応の措置がとられるだろう、と声明した⁽³⁸⁾。

「国家の敵」というイメージは、社会においても生み出された。ツイッターなどのソーシャルメディアでは、集会に参加したムスリムが警官につばを吐きかけた、さらに、故意に咳をして感染を拡大しているなどのツイートが拡散し、「コロナ・ジハード」というハッシュタグが作られた。いずれも虚偽の情報であったが、ムスリムにはコロナ拡大の感染源であるという烙印が押された⁽³⁹⁾。実際にその後、ムスリマ（イスラーム教徒の女性）の妊婦が病院から拒否され、居住区へのムスリムの入構が拒否され、ムスリムの野菜売りや援助ワーカーが攻撃の対象になるなどの事態が頻発した（Das 2020）。ひどい事例では、首都デリーでムスリムの青年がコロナを拡散していると言いがかりをつけられて殴打され、病院に運ばれた。その他にもインド各地でムスリムに対する暴行事件やモスクへの襲撃事件が頻発した⁽⁴⁰⁾。

ムスリムに対する迫害が深刻になる一方で、民主的な手続き自体も踏みにじられている。先述のアディティヤナートが州首相を務めるウッタール・プラデーシュ州では、38ある労働法のうち、35が3年間にわたり停止された。停止された法のなかには、最低賃金法、労働組合法、労働争議法など労働者の人権を守る重要な法律が含まれており、インド憲法の人権規定、国際労働法に違反していると指摘されている⁽⁴¹⁾。

国会では、9月14日から始まったモンスーン会期において、政府に対し政策を質す重要な機会である「クエスチョンアワー」がコロナ対策を理由に廃止された⁽⁴²⁾。野党は、民主主義を殺す行為だと強く反撥したが、モーディー政権は強行する。さらに会期もコロナ対策を理由に8日間短縮してほぼ半分とし、強い反撥が予想される農業関連法案、労働関連法案を成立させた。いずれも大企業にとって有利となる内容であり、執筆時現在、これら新法に対する大規模な抗議運動が始まっている⁽⁴³⁾。クエスチョンアワーを奪われた野党は、「これらの法案を一方的に採決したことは、われわれの民主主義に対する重大な汚点になる」と上院議長に強く抗議した⁽⁴⁴⁾。

かつてナオミ・クラインは、『ショック・ドクトリン』において、壊滅的な大惨事に便乗して市場原理主義的な改革を行なうことを「惨事便乗型資本主義（Disaster Capitalism）」と形容した（クライン 2011）。現在、モーディー政権がインドで展開しているのは、惨事便乗型権威主義（Disaster Authoritarianism）である。全土封鎖は、1897年疫病法（Epidemic Diseases Act, 1897）、2005年災害管理法（Disaster Management Act, 2005）に基づいて行なわれたが、すでにみた市民権法改正反対運動家の逮捕、国会審議手続きの蹂躪、ムスリムなど宗教的少数派に対するさらなる抑圧は、COVID-19拡大という大惨事に便乗した権威主義にほかならない。マエルズらによって検証されたコロナ禍における非民主的対応指標（Pandemic Democratic Violations Index）においても、インドは最も非民主的なカテゴリーである0.3以上に分類されている（Maerz et. al., 2020, p. 7）。

筆者は2014年総選挙で成立したモーデー BJP 政権の成立を契機として、インドは BJP システムという新たな政党システムの時代に入ったと論じた (Nakamizo 2020, pp. 86–88)。BJP システムの特徴は「服従の政治」であり、これは経済成長、「ヒンドゥー民族」から構成される「ヒンドゥー国家」の実現に向けた制度化、ムスリムをはじめとする宗教的少数派の迫害を3つの柱とする。今回のコロナ禍は、非常事態時の権力をモーデー政権に与え、BJP システムをより強固にすることに貢献した。コロナで打撃を受けたインドの民主主義に、回復の道はあるのか。コロナ禍の「ニューノーマル」において、インド民主主義70年の底力が、今、まさに問われている。

- (1) “COVID-19 Dashboard by the Center for Systems Science and Engineering (CSSE) at Johns Hopkins University” 参照 (<https://www.arcgis.com/apps/opsdashboard/index.html#/bda7594740fd40299423467b48e9ecf6>, 2020年10月21日閲覧)。
- (2) 連邦保健省は、2020年9月9日にRAP検査で陰性と判定された対象者にPCR検査を実施するようインド各州、連邦直轄地に要請した。“Re-Test Symptomatic Cases Who Were Covid – Ve In Antigen Tests: Centre,” *NDTV*, September 10, 2020 参照 (<https://www.ndtv.com/india-news/coronavirus-re-test-persons-with-covid-symptoms-who-tested-negative-in-rapid-antigen-tests-centre-tells-states-2293257>, 2020年10月11日閲覧)。
9月15日には、デリー高等裁判所が、州政府に対し、RAT検査の精度は60%にすぎないためPCR検査の数を増やすよう要請した。要請当時、デリーではPCR検査数は全検査数の25%以下にとどまっていた。“Increase RT-PCR testing capacity as COVID-19 cases increase every day: Delhi High Court,” *Hindu*, September 16, 2020 参照 (<https://www.thehindu.com/news/cities/Delhi/increase-rt-pcr-testing-capacity-as-covid-19-cases-increase-every-day-delhi-high-court/article32622396.ece>, 2020年10月11日閲覧)。
- (3) Nistula Hebber, “PM Modi announces 21-day Lockdown as COVID-19 toll touches 10,” *Hindu*, March 25, 2020, p. 1 参照。
- (4) 前掲、ジョンズ・ホプキンス大学の集計値による。
- (5) インドにおける2020年7月までのコロナ禍の展開とその対策の問題点については、湊 (2020) が手際よくまとめている。
- (6) “Delhi, Telangana report 1 case each of COVID-19,” *Hindu*, March 2, 2020 (<https://www.thehindu.com/news/national/two-test-positive-for-covid-19-in-india/article30962291.ece>, 2020年10月11日閲覧)。
- (7) 湊 (2020)、3ページ ; “COVID-19 is not health emergency, no need to panic: Health Ministry,” *Hindu*, March 13, 2020 参照 (<https://www.thehindu.com/news/national/coronavirus-outbreak-union-health-ministry-press-conference-in-new-delhi/article31061163.ece>, 2020年10月13日閲覧)。
- (8) “Criminal Negligence, Criminal Intent,” *Radical*, Vol. 1, No. 2, June 2020, p. 1 (<http://www.radicalsocialist.in/newspapers/radicale/898-radicale>, 2020年10月18日閲覧)。
- (9) 前掲、“Criminal Negligence, Criminal Intent,” pp. 1–2. 非組織部門とは、「すべての公企業と、非農業の規模25人以上および自己申請ベースで規模10人以上の組織」以外の組織であり、零細企業となる。太田 (2009、116ページ [注1]) を参照。
- (10) Anjali Bhadwaj, “The poorest of the country are the ones hit most hard by the restrictions,” *Hindu*, March 27, 2020, p. 2.
- (11) Jatin Anand, “As inter-State buses dwindle, migrants are stuck with nowhere go,” *Hindu*, March 30, 2020, p. 1; T. K. Rajalakshmi, “Unorganized sector: Left high and dry,” *Frontline*, April 24, 2020 (<https://frontline.thehindu.com/cover-story/article31269243.ece>, 2020年10月18日閲覧)。

- (12) “‘Bicycle girl’ Jyoti turns down offer from Cycling Federation, to focus on studies,” *Hindu*, May 24, 2020, p. 14.
- (13) 5月半ばの時点で、134名が交通事故で命を落とした。“Members of PM’s COVID-19 task force say lockdown failed due to unscientific implementation,” *Caravan*, May 19, 2020 (<https://caravanmagazine.in/health/members-pm-covid-19-task-force-say-lockdown-failed-due-to-unscientific-implementation>, 2020年10月18日閲覧)。鉄道で移動中の死亡については、湊 (2020)、6-7ページを参照のこと。
- (14) “I apologise for tough steps, says Modi,” *Hindu*, March 30, 2020, p. 1.
- (15) 前掲、“Members of PM’s COVID-19 task force” 参照のこと。
- (16) 同前。
- (17) Vijaita Singh, “Government eases a slew of restrictions; malls, religious places to open,” *Hindu*, May 31, 2020, p. 1 参照。
- (18) 前掲、“Members of PM’s COVID-19 task force” 参照のこと。
- (19) 多い順から、南アフリカ約2.3、ブラジル2.2、タイ2.1であった。Our World in Data, “hospital beds per thousand” 参照のこと (<https://ourworldindata.org/grapher/hospital-beds-per-1000-people?tab=chart>, 2020年10月16日閲覧)。
- (20) 医療機器がまったく十分でないなか、患者を隔離するために武装した守衛が医師を守る実態が報じられている。“Armed Guards For The Last Doctor Standing At This Bihar COVID Hospital,” *NDTV*, August 13, 2020 参照 (<https://www.ndtv.com/india-news/coronavirus-armed-guards-for-the-last-doctor-standing-at-this-bihar-covid-hospital-2279072>, 2020年10月18日閲覧)。
- (21) 人口規模の大きい州のなかで、ケーララ州は第一波の抑え込みに成功したことが、*Wire* 紙のデータ “COVID-19: State-wise Active Cases” から確認できる (<https://science.thewire.in/covid19>, 2020年10月18日閲覧)。ただし、現在は、他の多くの州と同様に増加に転じている。
- (22) 前掲、“Criminal Negligence, Criminal Intent,” pp. 3-4.
- (23) 最近の事例 (2020年9月) では、北部のジャールカンド州で、キリスト教徒の部族民が雌牛を屠畜したとの嫌疑をかけられ、近隣村に居住するヒンドゥー教徒から殴られ、髪を切られ、ヒンドゥー教のラーム神を称えるよう強要された事件がある。“Tribal Christians tonsured and forced to chant ‘Jai Shri Ram’ in Jharkhand village,” *Telegraph online*, September 26, 2020 参照 (<https://www.telegraphindia.com/jharkhand/tribal-christians-tonsured-and-forced-to-chant-jai-shri-ram-in-jharkhand-village/cid/1793096>, 2020年10月19日閲覧)。モーデー政権が成立して急増した雌牛保護団の活動については、Nakamizo (2020), pp. 82-84 を参照。
- (24) 市民権法改正法については、Vanaik (2020) を参照のこと。最初に市民権に関して宗教的差別が導入されたのは、前のBJP政権期である2003—04年であった。それまでは両親のうちどちらか一方がインド国籍をもっていれば市民権を取得できたが、どちらかがインド国籍をもっていなくてももう一方が不法移民でないことを証明することが必要となった。ただし、パキスタン居住のヒンドゥー教徒については、この証明が免除される規則 (rule) が導入された。
- (25) “CAA protesters celebrate Republic Day all across India in their own unique way,” *India Today*, January 27, 2020 参照 (<https://www.indiatoday.in/india/story/caa-protests-republicday-india-shaheenbagh-kerala-1640391-2020-01-27>, 2020年10月19日閲覧)。
- (26) Soibam Rocky Singh, “Dadis of Shaheen Bagh hoist Tricolour on R-Day,” *Hindu*, January 27, 2020, p. 3.
- (27) 前州議会議員のミシュラは、2月23日、警察幹部を前に、インド初訪問中のトランプ大統領がデリーを訪問する25日までに北東部デリーの抗議運動拠点を警察が一扫しなければ、自らが手を下すと演説した。この数時間後にムスリムに対する襲撃が始まった。Venkitesh Ramakrishnan, “Shape of Things to Come,” *Frontline*, March 27, 2020, pp. 6-7 参照。デリー暴動の詳細については同記事のほか、Ziya Us Salam, “Scarred & Scared,” *Frontline*, March 27, pp. 10-15; Divya Trivedi, “Hate and distrust,” *Frontline*, March 27, pp. 15-18; T. K. Rajalakshmi, “Engineered mayhem,” *Frontline*, March 27, pp. 18-23; Divya Trivedi,

- “Running with the wolves,” *Frontline*, March 27, pp. 24–26 を参照。
- (28) “Radical Socialist (RS) Statement on the Delhi Communal Violence,” *Radical*, Vol. 1, No. 2, June 2020, p. 22.
- (29) 前掲、“Running with the wolves,” pp. 24–26.
- (30) 国際的な非難については、John Cherian, “Global concern,” *Frontline*, March 27, 2020, pp. 44–45 を参照。
- (31) Ziya Us Salam, “Shaheen Bagh protesters: Showing the way,” *Frontline*, April 24, 2020.
- (32) Nileena MS, “Amid lockdown, Delhi Police target and arrest anti-CAA protesters from Jamia Nagar,” *Caravan*, April 16, 2020 (<https://caravanmagazine.in/politics/anti-caa-protesters-jamia-arrested>, 2020年10月20日閲覧)。
- (33) タブリーギー・ジャマートは英領インド期にイスラーム改革運動として始まり、現在では世界中に信者を擁している。“Tablighi Jamaat: The group blamed for new Covid-19 outbreak in India,” *BBC News*, April 2, 2020 を参照 (<https://www.bbc.com/news/world-asia-india-52131338>, 2020年10月20日閲覧)。
- (34) Das (2020) 参照。ダスによれば、コロナ対策には戦争の用語が多用され、タブリーギー・ジャマートは「国家の敵」と烙印を押された。他に前掲“Criminal Negligence, Criminal Intent,” p. 4 も参照。
- (35) “85 of 86 new Covid-19 cases in Tamil Nadu are linked to Tablighi Jamaat group, says health secretary,” *Scroll in*, April 5, 2020 参照 (<https://scroll.in/latest/958274/85-of-86-new-covid-19-cases-in-tamil-nadu-are-linked-to-tablighi-jamaat-group-says-health-secretary>, 2020年10月21日閲覧)。
- (36) 専門家は、全体の検査数が非常に少ないなかで、集会の参加者のみを徹底検査し、全体の検査数における集会参加者の検査数の割合を明らかにしていない以上、サンプリング・バイアスであると批判した。Shoaib Daniyal, “Explained: Sampling bias drove sensationalist reporting around Tablighi corona-virus cases,” *Scroll in*, April 7, 2020 参照のこと (<https://scroll.in/article/958392/explained-sampling-bias-drove-sensationalist-reporting-around-tablighi-coronavirus-cases>, 2020年10月21日閲覧)。
- (37) “Nearly 4,300 cases were linked to Tablighi Jamaat event, says Health Ministry,” *Hindu*, April 18, 2020 参照 (<https://www.thehindu.com/news/national/coronavirus-nearly-4300-cases-were-linked-to-tablighi-jamaat-event-says-health-ministry/article31376202.ece>, 2020年10月21日閲覧)。
- (38) “Covid-19: Yogi Adityanath condemns Tablighi Jamaat, says hiding disease a crime,” *Hindustan Times*, May 3, 2020 参照 (<https://www.hindustantimes.com/india-news/hiding-a-disease-is-a-crime-yogi-adityanath-condemns-role-of-tablighi-jamaat-in-covid-19/story-2HZO2fmPJF1BYBzKxmk9SM.html>, 2020年10月21日閲覧)。
- (39) Billy Perrigo, “It Was Already Dangerous to Be Muslim in India. Then Came the Coronavirus,” *Time*, April 3, 2020, <https://time.com/5815264/coronavirus-india-islamophobia-coronajihad/>, 2020年10月20日閲覧。
- (40) “Man beaten in Delhi on suspicion of conspiracy to spread COVID-19,” *Indian Express*, April 9, 2020, <https://indianexpress.com/article/cities/delhi/man-beaten-in-delhi-on-suspicion-of-conspiracy-to-spread-covid-19-6354586/> (2020年10月20日閲覧)、Harsh Mander, “The Coronavirus Has Morphed Into an Anti-Muslim Virus,” *Wire*, April 13, 2020, <https://thewire.in/communalism/coronavirus-anti-muslim-propaganda-india>, 2020年11月19日閲覧。
- (41) Hetal Doshi, “Suspension of Labour Laws in Uttar Pradesh Amidst COVID-19: A Fundamental Rights Emergency?” *Oxford Human Rights Hub*, June 3, 2020, <https://ohrh.law.ox.ac.uk/suspension-of-labour-laws-in-uttar-pradesh-amidst-covid-19-a-fundamental-rights-emergency/> (2020年10月20日閲覧)。
- (42) “Anger Over Government’s ‘No Question Hour’ Move For Parliament Session,” *NDTV*, September 2, 2020, <https://www.ndtv.com/india-news/anger-over-governments-no-question-hour-move-for-parliament-session-2289016> (2020年10月20日閲覧)。
- (43) Venkitesh Ramakrishnan, “Farmers Up in Arms,” *Frontline*, October 23, 2020 参照。パンジャブ州のシク教徒農民を主要な支持基盤とする政党アカリー・ダルは、BJP 連合の一員だったが、本法案の可決を機に連立を離脱した。新労働法については、Mahtab Alam, “As Lok Sabha Approves Three

Labour Codes, Workers' Unions Plan Protests,” *Wire*, September 23, 2020 を参照 (<https://thewire.in/government/lok-sabha-labour-codes-workers-union-protest>, 2020年10月21日閲覧)。

(44) Sobhana K. Nair, “Monsoon Session ends in a flurry of protests,” *Hindu*, September 21, 2020, p. 1.

■参考文献

[日本語文献]

太田仁志 (2009) 「組織化趨勢でみる労働組合の代表性と労働運動の動態——インド労働組合の政治経済論」、近藤則夫編『インド民主主義体制のゆくえ——挑戦と変容』、IDE-JETRO (アジア経済研究所)、81-121 ページ。

クライン、ナオミ (2011) 『ショック・ドクトリン——惨事便乗型資本主義の正体を暴く (上・下)』 (幾島幸子・村上由見子訳)、岩波書店。

中溝和弥 (2012) 『インド 暴力と民主主義——一党優位支配の崩壊とアイデンティティの政治』、東京大学出版会。

—— (2015) 「経済成長と宗教ナショナリズム——2014年総選挙から見たインド社会」『アジア研究』61巻4号 (アジア政経学会編)、3-21 ページ。

—— (2019) 「モーデーはなぜ圧勝したか——2019年インド総選挙の分析と展望」『世界』923号、250-261 ページ。

湊一樹 (2020) 『『世界最大のロックダウン』はなぜ失敗したのか——コロナ禍と経済危機の二重苦に陥るインド』『IDEスクエア』、IDE-JETRO、7月 (https://ir.ide.go.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=51832&item_no=1&page_id=39&block_id=158, 2020年10月11日閲覧)。

[英語文献]

Das, Shreshtha (2020) “India’s ‘war’ on COVID-19: How the government is turning marginalised citizens into suspected enemies and criminals,” LSE, May 15 (<https://blogs.lse.ac.uk/southasia/2020/05/15/indias-war-on-covid-19-how-the-government-is-turning-marginalised-citizens-into-suspected-enemies-and-criminals/>, 2020年10月20日閲覧)。

Isaac, T. M. Thomas and Rajeev Sadanandan (2020) “COVID-19, Public Health System and Local Governance in Kerala,” *Economic and Political Weekly*, May 23, pp. 35-40.

Maerz, Seraphine F., Anna Lührmann, Jean Lachapelle, and Amanda B. Edgell (2020) “Worth the sacrifice? Illiberal and authoritarian practices during Covid-19,” *Working Paper*, Series, 110, The Varieties of Democratic Institute, Department of Political Science, University of Gothenburg, pp. 1-23.

Nakamizo, Kazuya (2020) “Dismantling Democracy: The 2019 Indian General Election and the Formation of the ‘BJP system’,” *Asian Studies*, Vol. 66, No. 2, pp. 76-92.

Vanaik, Achin (2017) *Hindutva Rising: Secular Claims, Communal Realities*, New Delhi: Tulika Books.

—— (2020) “Citizenship Amendment Act: Who is an Indian Citizen?” *Leaflet*, September 17 (<https://www.theleaflet.in/citizenship-amendment-act-who-is-an-indian-citizen/>, 2020年10月19日閲覧)。

なかみぞ・かずや 京都大学大学院教授
<https://www.global.asafas.kyoto-u.ac.jp/nakamizo/nakamizo@asafas.kyoto-u.ac.jp>